

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療施設等災害復旧費補助金	医療施設等	122	災害において被災した医療施設の復旧に要する費用の一部を補助するため
高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人長寿社会開発センター、財団法人テクノエイド協会等	105	長寿社会開発センター等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	94	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備のため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	90	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
医薬品等健康被害対策事業費補助金	財団法人友愛福祉財団	87	エイズ患者遺族等相談事業及びバヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
医療施設等施設整備費補助金（沖縄保健衛生施設整備費）	医療施設等	86	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
身体障害者体育等振興費補助金	財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	78	障害者のスポーツ振興事業等にかかる費用の一部を補助するため
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	70	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	67	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
衛生組織振興強化費補助金	社団法人日本食品衛生協会	51	食品衛生指導員の資質の向上、食品衛生指導員による営業者への巡回指導など、食品衛生に関する指導及び情報提供を行い、食品の安全性確保に必要な費用を補助するため
病院機能評価支援事業費補助金	財団法人日本医療機能評価機構	33	財団法人日本医療機能評価機構が行う医療機能評価制度の運営に要する費用を補助するため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人立川メディカルセンター、地方公共団体等	31	都道府県が設置する保健所、市町村保健センター、精神病院等の保健衛生施設等が災害により被害を受けた場合に、その復旧に要する経費の一部について補助するため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	30	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
政府開発援助結核研究所補助金	財団法人結核予防会結核研究所	21	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
中毒情報基盤整備事業費補助金	財団法人日本中毒情報センター	18	財団法人日本中毒情報センターが行う中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用に対して補助するため
特別保健健康福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	9,820	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健業務に対する補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	3,803	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助金
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会等	3,115	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金
中小企業福祉事業等補助金	都道府県市町村等	699	・都道府県が実施する中小企業福祉事業に要する経費の補助金 ・都道府県が実施する仕事と家庭両立支援特別援助企業に要する経費の補助金
中小企業福祉事業等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,692	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業及び建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が実施する特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金
産業雇用安定センター補助金	財団法人産業雇用安定センター	3,315	産業雇用安定センターに要する経費の補助金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
勤労者財産形成促進事業補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	43	勤労者財産形成促進事業等に要する経費
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	33,288	継続雇用定着促進助成金、在職者求職活動支援助成金及び障害者雇用継続助成金の原資部分
雇用開発支援事業等補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	31,097	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務（支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等）等に要する経費
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	34	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する障害者職業センターの施設整備のための経費
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	62	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	1,314	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練等に係る施設整備のための経費
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,375	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学財団	6,302	産業医の養成及び産業医学振興のため
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災情報センター他	10,235	診療費相当額の貸付業務等のため
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	43	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため
未払賃金立替事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	17,014	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替事業のため
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	144	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	188	労働安全融資事業の債権回収等業務のため
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	396	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	23	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	10,040	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要なため
船員災害防止対策事業費補助金	船員災害防止協会	42	船員の災害及び疾病を予防するために船員災害防止協会に対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	212	船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
<負担金>			
老人医療給付費負担金	地方公共団体	3,203,020	「老人保健法」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
生活保護費負担金	地方公共団体	1,980,321	都道府県、市等が行う生活保護に要する費用（保護費）の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
療養給付費等負担金	地方公共団体等	1,749,829	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費の一部等を負担するため
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,118,008	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	604,754	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	438,957	「児童福祉法」第53条及び「知的障害者福祉法」第26条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	404,478	都道府県、市等が行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
介護納付金負担金	地方公共団体	230,482	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	152,508	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
障害者医療費負担金	地方公共団体	121,782	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
保健事業費等負担金	地方公共団体	40,003	地方公共団体等が行う各保健事業（老人保健事業、感染症予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費に対する法令等に基づく負担をするため
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	34,831	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を補助するため
災害救助費等負担金	地方公共団体	6,981	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
事務費負担金	健康保険組合連合会	4,770	「健康保険法」（大正11年法律第70号）第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
精神障害者措置入院費等負担金	地方公共団体	4,576	「精神保健福祉法」第30条及び「麻薬及び向精神薬取締法」第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構、地方公共団体等	4,308	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
結核医療費負担金	地方公共団体	3,955	「感染症法」第61条第2項に基づき、都道府県、政令市及び特別区が行う入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,274	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	2,092	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構等	2,020	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,443	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
原爆被爆者介護手当等負担金	地方公共団体	1,272	「被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	788	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金	624	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第34条第4項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方独立行政法人岡山県精神科医療センター、独立行政法人国立病院機構等	85	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
災害弔慰金等負担金	地方公共団体	32	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	87,918	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付の一部を負担
< 交付金 >			
財政調整交付金	地方公共団体	521,104	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	300,996	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金	国民健康保険団体連合会、地方公共団体等	159,791	新たな高齢者医療制度(平成20年度施行)の円滑な施行を図るために、高齢者の負担の激変緩和措置を講ずるための経費を交付するため
老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	159,437	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	61,155	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
地域支援事業交付金	地方公共団体	44,227	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
次世代育成支援対策交付金	地方公共団体	36,408	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	18,090	各地方公共団体が地域の実情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	14,335	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の施設整備に要する経費を交付するため
医療提供体制施設整備交付金	医療施設等	6,079	医療提供体制の施設整備に必要な経費の一部を交付するため
職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,348	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,184	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	180,634	「児童手当法」第19条に基づく交付金
特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	8,606	「児童手当法」附則第6条第2項に基づく交付金
被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	138,797	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
非被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	26,453	「児童手当法」第19条に基づく交付金
非被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	55,611	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
児童育成事業費補助金	地方公共団体等(都道府県、市町村、公益法人等)	30,639	「児童手当法」第29条の2の規定に基づく「児童育成事業費」に必要な経費を補助したため
離職者等教育訓練費交付金	都道府県	8,466	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	財団法人介護労働安定センター	3,382	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
短時間労働者福祉事業交付金	財団法人21世紀職業財団	738	短時間労働者福祉事業関係業務に要する経費の交付金
育児休業労働者等支援交付金	財団法人21世紀職業財団	5,088	育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金
港湾労働者派遣事業等交付金	財団法人港湾労働安定協会	249	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人21世紀職業財団	497	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	277	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため。
がん研究助成金	個人	1,803	がんに関する研究助成
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	10,797	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,199	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人日本遺族会、財団法人日本傷痍軍人会	780	昭和館の運営事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会、財団法人日本公衆衛生協会等	567	医師、歯科医師、看護師等の医療従事者の資質向上等を目的とした講習会及び地域健康危機管理等地域保健活動の推進に必要な事業等を委託したため
身体障害者福祉促進事業委託費	財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス等	524	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	516	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	財団法人大阪府地域福祉推進財団	311	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
国民健康・栄養調査委託費	地方公共団体	123	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
養育費確保支援事業委託費	社団法人家庭問題情報センター	53	養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行う養育費相談支援センターを運営する事業を委託したため
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	地方公共団体	36	「らい予防法の廃止に関する法律」第6条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため
合計		12,930,749	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構、地方公共団体等	4,690	能力開発に関する支援事業を委託したため
緊急雇用支援事業等委託費	北海道地域労使就職支援機構、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	3,720	地域労使就職支援事業等を委託したため
障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,795	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
国民生活基礎調査等委託費	地方公共団体、社会保険診療報酬支払基金等	2,569	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体、財団法人中国残留孤児援護基金等	2,453	戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する裁定事務等や中国帰国者等の帰国・自立支援事業などを委託等したため
原爆症調査研究等委託費	地方公共団体等	1,726	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
毎月勤労統計調査委託費	地方公共団体	971	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	社団法人国民健康保険中央会等	965	後期高齢者医療制度の円滑な施行に資するため、広域連合が行う各種事業に関する調査研究及びシステム開発を委託したため
特定疾患調査委託費	地方公共団体	950	旧陸海軍の毒ガス製造所等に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る事業を委託したため
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	897	医療に関する調査研究事業の委託をしたため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター等	769	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島・長崎）に係る運営事業を委託したため
エイズ予防対策事業委託費	財団法人エイズ予防財団、社団法人国際厚生事業団	459	H I V感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
労働条件研究調査等委託費	株式会社電通、社団法人全国シルバー人材センター事業協会等	459	労働条件に関する調査研究等を委託したため
保健福祉調査委託費	財団法人医療情報システム開発センター、財団法人日本医療機能評価機構等	445	障害程度区分管理事業等を委託したため
ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会、財団法人沖縄県ゆうな協会等	426	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業を委託したため
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社三菱総合研究所等	416	要介護認定の実態調査等を委託したため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外職業訓練協会	358	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	352	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	264	在宅医療の推進のための研修及び看護職員の需給見通しを策定するための調査等を委託したため
遺骨収集等委託費	財団法人日本遺族会、地方公共団体等	164	戦没者の慰霊事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	兵庫県災害医療センター等	122	医師・看護師等の医療従事者及び医療関係職員の資質向上等を目的とした研修事業を委託したため
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	112	重症スモン患者介護事業を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	109	「薬事法及び麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公的扶助資料調査委託費	地方公共団体	97	生活保護制度の企画運営の基礎資料を得るため、「社会保障生計調査」の事務を都道府県に委託したため
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	77	東南アジア諸国等の保健医療等に関する分野の調査等を行うほか東南アジア諸国等の政策等の協議を行い、開発途上国における社会開発に貢献するため
薬事経済調査委託費	地方公共団体	76	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業を委託したため
心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	財団法人精神・神経科学振興財団、社団法人日本精神科病院協会	76	「心神喪失者等医療観察法」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため
厚生労働統計調査委託費	地方公共団体	64	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
国土施策創発調査委託費	地方公共団体	53	健康長寿社会の実現に向けた地域滞在型観光等の推進方策に関する調査及び生活習慣予防に効果が期待される「歩く」を核とし、それを習慣化するための効果的な施策のあり方や「健康文化」の形成を通じて魅力ある協働のまちづくりの方策を示すための調査の実施を委託したため
旧軍関係調査事務等委託費	地方公共団体	50	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を委託したため
薬事工業生産動態統計調査委託費	地方公共団体	42	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構、財団法人血液製剤調査機構等	41	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した有害性情報等のシステムの運用・管理等を委託したため
政府開発援助難民救援業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	25	政府開発援助難民救援業務を委託したため
労働関係調査地方公共団体委託費	地方公共団体	12	労働事情把握の万全を期すため、労働行政上必要な労働関係調査事務を各都道府県に対し委託し、地方労働情勢を把握するとともに、地方の労使団体に対し、適切な施策を浸透させるため
労使関係総合調査地方公共団体委託費	地方公共団体	9	労働行政の基礎資料を得るために実施する労使関係総合調査を委託したため
原子力試験研究委託費	独立行政法人国立病院機構香川小児病院	6	原子力試験の研究事業を委託したため
災害対策関係調査委託費	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	2	災害派遣医療チーム(DMAT)を有機的に組織化し、指揮・命令等を行うDMAT統括者を養成する研修事業を委託したため
疾病予防検査等委託費(保健事業費)	①社団法人全国社会保険協会連合会 ②財団法人社会保険健康事業財団 ③財団法人社会保険協会 ④財団法人都道府県社会保険協会 ⑤公的医療機関等	50,846	政管健保の被保険者等に対する生活習慣病予防健診の検査費である。
疾病予防検査等委託費(特別保健福祉事業費)	公的医療機関等	1,230	政管健保の被保険者等に対する、生活習慣病予防健診の検査費である。
その他		1,590	
保養所等経営委託費	財団法人船員保険会	54	被保険者及びその家族の健康の保持増進を図るための施設の運営費等
保健事業等委託費	①財団法人船員保険会 ②財団法人都道府県社会保険協会	362	船員保険の被保険者等の健康保持増進のために行う健康診断等の事業の委託費
雇用保険活用援助事業委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	1,192	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託
職場適応訓練委託費	都道府県	14	雇用保険受給者等に対する職場適応訓練事業の委託
職業講習等委託費	都道府県シルバー人材センター	5,550	高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託
職業講習等委託費	障害者就業・生活支援センター	1,204	障害者の職業生活における自立を図るための事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
職業講習等委託費	民間団体等	760	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るための事業の委託
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	1,868	離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期再就職促進を図ることを目的とした離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの委託
生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会	946	企業内において、労働者の自発的なキャリア形成を促進するための事業の委託
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	821	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
緊急雇用支援事業委託費	都道府県雇用開発協会	1,630	フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかける為、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行うための事業の委託
診療等委託費	中央労働災害防止協会	3,641	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため
診療等委託費	財団法人労災保険情報センター	3,493	労災診療費請求書の点検のため
診療等委託費	アフターケア等実施医療機関	3,040	外科後処置、アフターケア実施等のため
診療等委託費	財団法人労災ケアセンター	2,516	労災年金受給者のための介護施設の運営のため
診療等委託費	都市区医師会	2,026	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため
診療等委託費	財団法人労災年金福祉協会	1,531	労災年金受給者等に対する相談業務等の実施のため
診療等委託費	その他	4,331	その他
社会復帰保養委託費	温泉保養委託旅館	3	温泉保養のための委託費
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	884	労働保険の加入促進の業務を委託するため
その他	その他	11,387	「雇用保険法」等に基づく業務の委託
循環器病研究委託費	個人	656	循環器病に関する研究委託
精神・神経疾患研究委託費	個人	656	精神・神経疾患に関する研究委託
成育医療研究委託費	個人	240	成育医療に関する研究委託
国際医療協力研究委託費	個人	425	国際医療協力に関する研究委託
長寿医療研究委託費	個人	240	長寿医療に関する研究委託
<交付金>			
原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	95,451	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	20,462	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が造成する基金に充てるため
原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	2,934	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため
原爆被爆者葬祭料交付金	地方公共団体	2,000	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する経費を交付するため
事務取扱交付金	地方公共団体	836	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	2	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	262	高額な医療費の自己負担分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
国家公務員共済組合連合会等交付金	日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合	465,796	旧「共済組合法」により年金給付が各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、旧「共済組合法」（昭和36年4月～昭和61年4月）のうち基礎年金相当部分の給付費に相当する費用を、政令で定めるところにより、年金保険者たる共済組合等に対して交付する。
国民年金事務取扱交付金	市町村	30,535	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。
国家公務員共済組合等交付金	国家公務員共済組合連合会等	6	船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、旧「船員保険法」第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。
高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	1	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
<補給金>			
生活衛生資金融資補給金	特殊法人国民生活金融公庫	701	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	7,037	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
国際労働機関分担金	国際労働機関	5,744	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
世界保健機関分担金	世界保健機関	3,015	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	1,013	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
国際がん研究機関等分担金	世界保健機関、経済協力開発機構等	433	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため（義務的経費）
国際社会保障協会分担金	国際社会保障協会	21	国際社会保障協会規約第14章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	17	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	983	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	565	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関駐日事務所等	106	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	61	OECD等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
国際労働機関拠出金	国際労働機関	25	ILO総会において日本語通訳を実施するため
国際労働機関拠出金	ILO駐日事務所	95	
合計		768,100	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	49,848	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
雇用・能力開発機構	79,691	同上
高齢・障害者雇用支援機構	17,786	同上
労働者健康福祉機構	11,433	同上
医薬基盤研究所	11,333	同上
福祉医療機構	10,055	同上
勤労者退職金共済機構	3,662	同上
労働政策研究・研修機構	3,130	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,552	同上
労働安全衛生総合研究所	2,513	同上
国立健康・栄養研究所	812	同上
医薬品医療機器総合機構	620	同上
合計	193,440	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,008,859	2,517,182	5,993,065	159,312	99,324	152,000
II 本年度業務費用合計	△ 21,723,046	△ 49,158,795	△ 2,846,014	△ 64,974	△ 136,007	8,769,429
III 財源	21,533,108	45,012,342	3,858,863	67,688	142,851	△ 8,769,429
主管の財源	281,207	-	-	-	-	△ 338
配賦財源	21,251,900	-	-	-	-	-
自己収入	-	36,431,955	3,721,324	63,451	95,829	-
他会計からの受入	-	8,580,386	137,538	4,237	47,022	△ 8,769,091
IV 無償所管換等	△ 2,931	-	△ 466	-	△ 1,816	-
V 資産評価差額	28,487	△ 12,153	△ 16,029	△ 20	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	4,212,874	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 315	11,678	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 4,173,556	2,583,127	6,989,418	162,006	104,352	152,000

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	4,912,026
II 本年度業務費用合計	△ 65,159,409
III 財源	61,845,425
主管の財源	280,869
配賦財源	21,251,900
自己収入	40,312,560
他会計からの受入	94
IV 無償所管換等	△ 5,213
V 資産評価差額	284
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	11,362
VIII 本年度末資産・負債差額	5,817,349

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 前年度末資産・負債差額	2,324,909	18,627	157,422	596	△ 137,897	135,552
II 本年度業務費用合計	△ 18,551,171	△ 7,095,488	△ 35,346,007	△ 8,852	△ 7,911,934	△ 443,677
III 財源	18,698,115	6,230,089	32,007,980	8,685	7,785,787	465,970
1 自己収入	1,799,446	2,800,456	24,736,094	37	6,834,441	220,536
保険料収入	-	2,678,691	22,086,698	-	6,816,064	-
拠出金収入	1,776,638	-	-	-	171	218,365
責任準備金相当額等徴収金収入	-	-	554,563	-	-	-
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	-	-	14	-	-	-
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	77,907	1,223,818	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	2,428	16,322	-	4,199	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	6,711	121,466	-	-	-
運用益	18,504	33,357	435,019	-	1,638	576
その他の財源	4,304	1,361	298,189	37	12,367	1,594
2 他会計（勘定）からの受入	16,898,668	3,429,632	7,271,885	8,648	951,345	245,434
一般会計からの受入	-	1,853,816	5,342,424	8,648	942,147	245,434
船員保険特別会計からの受入	-	-	12,292	-	-	-
基礎年金勘定からの受入	-	1,558,958	1,906,682	-	-	-
国民年金勘定からの受入	4,130,685	-	-	-	-	-
厚生年金勘定からの受入	12,767,982	-	-	-	-	-
健康勘定からの受入	-	-	-	-	-	-
児童手当勘定からの受入	-	-	-	-	-	-
業務勘定からの受入	-	16,857	10,486	-	9,198	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	△ 1,077	△ 16,056	-	4,980	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	865,560	3,347,313	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	17,970	-	2,517,182
II 本年度業務費用合計	△ 505,781	20,704,118	△ 49,158,795
III 財源	519,832	△ 20,704,118	45,012,342
1 自己収入	40,942	-	36,431,955
保険料収入	-	-	31,581,455
拠出金収入	-	-	1,995,175
責任準備金相当額等徴収金収入	-	-	554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	-	-	14
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	-	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	-	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	-	128,178
運用益	7,897	-	496,993
その他の財源	33,045	-	350,898
2 他会計（勘定）からの受入	478,889	△ 20,704,118	8,580,386
一般会計からの受入	175,622	-	8,568,094
船員保険特別会計からの受入	-	-	12,292
基礎年金勘定からの受入	-	△ 3,465,640	-
国民年金勘定からの受入	91,577	△ 4,222,263	-
厚生年金勘定からの受入	112,250	△ 12,880,233	-
健康勘定からの受入	97,764	△ 97,764	-
児童手当勘定からの受入	1,674	△ 1,674	-
業務勘定からの受入	-	△ 36,542	-
IV 無償所管換等	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	△ 12,153
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	11,678	-	11,678
VIII 本年度末資産・負債差額	43,699	-	2,583,127

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	223,608	5,784,925	△ 15,467	-	5,993,065
II 本年度業務費用合計	△ 1,148,328	△ 1,693,315	△ 88,911	84,540	△ 2,846,014
III 財源	1,219,266	2,631,294	92,842	△ 84,540	3,858,863
1 自己収入	144,309	67,674	8,207	3,501,132	3,721,324
一般拋出金収入	-	-	7,957	-	7,957
保険料収入	-	-	-	3,499,453	3,499,453
運用益	115,785	41,817	-	-	157,603
その他の財源	28,524	25,856	250	1,679	56,310
2 他会計（勘定）からの受入	1,074,956	2,563,620	84,635	△ 3,585,673	137,538
一般会計からの受入	495	136,948	94	-	137,538
労災勘定からの受入	-	-	55,178	△ 55,178	-
雇用勘定からの受入	-	-	29,361	△ 29,361	-
徴収勘定からの受入	1,074,461	2,426,671	-	△ 3,501,132	-
IV 無償所管換等	93	△ 560	-	-	△ 466
V 資産評価差額	6,287	△ 22,316	-	-	△ 16,029
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	300,927	6,700,027	△ 11,536	-	6,989,418

(2) 財源の明細

①主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,428
	診療所収入		24
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		414
	国有財産使用収入		3
	利子収入		1
納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	190
諸収入	授業料及び入学検定料		99
	許可及手数料		10
	受託調査試験及役務収入		196
	弁償及返納金		274,433
	物品売払収入		2,506
	雑入		1,558
合計			280,869

②特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	31,581,455
		拠出金収入	1,995,175
		責任準備金相当額等徴収金収入	554,563
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,301,725
		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	22,950
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	128,178
		運用益	496,993
		その他の財源	350,898
		小計	36,431,955
	他会計からの受入	一般会計からの受入	8,568,094
		船員保険特別会計からの受入	12,292
		小計	8,580,386
	合計		45,012,342
労働保険特別会計	自己収入	一般拠出金収入	7,957
		保険料収入	3,499,453
		運用益	157,603
		その他の財源	56,310
	小計	3,721,324	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	137,538
		小計	137,538
合計		3,858,863	
船員保険特別会計	自己収入	保険料収入	61,577
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	153
		運用益	1,266
		その他の財源	452
	小計	63,451	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,926
		年金特別会計業務勘定からの受入	311
小計		4,237	
合計		67,688	
国立高度専門医療センター特別会計	自己収入	診療収入	86,917
		医療技術開発等研究収入	7,818
		運用益	9
		その他の財源	1,085
	小計	95,829	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	47,022
		小計	47,022
合計		142,851	
合計			49,081,746

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省（一般会計）	15	建物、工作物	他省庁からの所管換	
	農林水産省（一般会計）	351	土地、立木 竹、建物、工 作物	同上	
	法務省（一般会計）	469	土地、立木 竹、建物、工 作物	合庁関係の施設整備に伴う他省 庁からの所管換	
	財務省（一般会計）	0	土地	合庁による無償所管換等	農林水産 省予算に より整備
	小計	835			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 1,983	土地、建物、 工作物	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 3,632	土地、建物、立 木竹、工作物	他省庁への引継	
	財務省及び国土交通省（特定国有財産整 備特別会計）	△ 567	土地、建物、 工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 6,183			
報告渡れ		△ 83	土地、建物、 立木竹、工作 物		
誤謬訂正		84	土地、建物、 立木竹、工作 物		
実測と帳簿の差額		12	土地、立木竹		
取壊し		△ 370	建物、工作物		
伐採(減)		0	立木竹		
模様替(減)		△ 2	建物、工作物		
改設(減)		△ 2	工作物		
特別会計より所属替		0	土地、工作物		
特別会計へ所属替		△ 1	建物、工作物		
公共物へ編入		△ 2	土地		
その他		498	土地、建物、 立木竹、工作 物、船舶、特 許権等		
合計		△ 5,213			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 226,899	227,183	284	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 226,899	227,183	284	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	42,197,859	△ 19,644,155	22,553,703
運用寄託金	96,638,811	16,115,630	112,754,442
未収保険料	3,654,705	114,306	3,769,011
他会計繰入未収金	6,331,520	192,049	6,523,570
その他未収金	15,135	△ 1,155	13,979
未収収益	2,679	616	3,295
貸倒引当金	△ 1,504,793	△ 369,224	△ 1,874,017
出資金	4,019,791	△ 483,669	3,536,122
(控除)			
未払金	3,953,713	△ 22,908	3,930,804
他会計繰入未済金	2,604,102	160,181	2,764,283
合計	144,797,894	△ 4,212,874	140,585,020

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
年金資産運用基金の独立行政法人 福祉医療機構への承継に伴う増加	-	11,678
債権発生により生じた差額	個人	2
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 317
合計		11,362

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	281,648	-	-	-	-
配賦財源	21,251,900	-	-	-	-
自己収入	-	33,957,421	3,697,880	62,956	94,928
他会計からの受入	-	8,390,544	120,497	4,166	47,022
船員保険特別会計より受入	-	12,063	-	-	-
年金特別会計より受入	-	-	-	311	-
一般会計からの受入	-	8,378,481	120,497	3,855	47,022
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	-	1,301,725	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	-	22,950	-	-	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	570,028	-	684	-
前年度剰余金受入	-	1,464,243	416,376	128	10,896
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	4,170,472	-	-	100
財源合計	21,533,548	49,877,385	4,234,754	67,937	152,948
2 業務支出					
(1) 業務支出					
人件費	△ 208,939	△ 139,166	△ 82,837	△ 1,075	△ 53,355
健康保険給付費	-	△ 4,268,263	-	-	-
労災保険給付費	-	-	△ 776,128	-	-
船員保険給付費	-	-	-	△ 31,743	-
老人保健拠出金	-	△ 1,771,163	-	△ 6,861	-
退職者給付拠出金	-	△ 1,102,797	-	△ 4,664	-
介護納付金	-	△ 607,426	-	△ 3,316	-
基礎年金給付費	-	△ 14,461,839	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,686,246	-	-	-
厚生年金給付費	-	△ 22,317,936	-	-	-
福祉年金給付費	-	△ 11,790	-	-	-
失業等給付費	-	-	△ 1,259,799	-	-
雇用安定等事業経費	-	-	△ 47,978	-	-
保険料返還金	-	-	△ 49,681	-	-
石綿健康被害救済事業費	-	-	△ 7,358	-	-
補助金等	△ 12,249,436	△ 531,576	△ 147,929	△ 255	△ 1,803
委託費等	△ 168,214	△ 555,657	△ 46,956	△ 424	△ 2,220
独立行政法人運営費交付金	△ 75,257	△ 5,579	△ 112,603	-	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	△ 47,022	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	△ 120,365	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	△ 3,855	△ 311	-	-	-
年金特別会計への繰入	△ 8,378,481	-	-	△ 12,063	-
一般会計への繰入	-	△ 82	△ 345	0	△ 16
他会計への繰入	△ 1,400	-	-	-	-
支払調整金への繰入	-	△ 1,648	-	-	-
貸付けによる支出	△ 4,430	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 102,389	△ 206,989	△ 105,390	△ 481	△ 41,873
その他の業務支出	△ 166,600	△ 58,669	△ 155,708	△ 2,342	△ 21,608
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	△ 129,810	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 21,526,391	△ 47,727,146	△ 2,922,529	△ 63,229	△ 120,877
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	△ 1,316	-	△ 4,414

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 445	281,202
配賦財源	-	21,251,900
自己収入	-	37,813,187
他会計からの受入	△ 8,562,099	131
船員保険特別会計より受入	△ 12,063	-
年金特別会計より受入	△ 311	-
一般会計からの受入	△ 8,549,855	-
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	-	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	-	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	570,712
前年度剰余金受入	-	1,891,645
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	4,170,572
財源合計	△ 8,562,544	67,304,028
2 業務支出		
(1) 業務支出		
人件費	-	△ 485,374
健康保険給付費	-	△ 4,268,263
労災保険給付費	-	△ 776,128
船員保険給付費	-	△ 31,743
老人保健拠出金	-	△ 1,778,025
退職者給付拠出金	-	△ 1,107,462
介護納付金	-	△ 610,743
基礎年金給付費	-	△ 14,461,839
国民年金給付費	-	△ 1,686,246
厚生年金給付費	-	△ 22,317,936
福祉年金給付費	-	△ 11,790
失業等給付費	-	△ 1,259,799
雇用安定等事業経費	-	△ 47,978
保険料返還金	-	△ 49,681
石綿健康被害救済事業費	-	△ 7,358
補助金等	-	△ 12,931,000
委託費等	-	△ 773,473
独立行政法人運営費交付金	-	△ 193,440
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	47,022	-
労働保険特別会計への繰入	120,365	-
船員保険特別会計への繰入	4,166	-
年金特別会計への繰入	8,390,544	-
一般会計への繰入	445	-
他会計への繰入	-	△ 1,400
支払調整金への繰入	-	△ 1,648
貸付けによる支出	-	△ 4,430
庁費等の支出	-	△ 457,124
その他の業務支出	-	△ 404,928
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 129,810
業務支出（施設整備支出を除く）合計	8,562,544	△ 63,797,629
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 5,730

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計
立木竹に係る支出	0	-	△ 2	-	-
建物に係る支出	△ 1,325	△ 19	△ 1,478	-	△ 237
工作物に係る支出	△ 1,230	△ 220	△ 1,437	△ 50	△ 334
建設仮勘定に係る支出	△ 4,601	-	△ 1,233	-	△ 1,754
施設整備支出合計	△ 7,157	△ 239	△ 5,468	△ 50	△ 6,740
業務支出合計	△ 21,533,548	△ 47,727,386	△ 2,927,997	△ 63,279	△ 127,618
業務収支	-	2,149,998	1,306,756	4,657	25,329
II 財務収支					
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	7,100
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	△ 12,817
利息の支払額	-	△ 17,857	-	-	△ 4,506
財務収支合計	-	△ 17,857	-	-	△ 10,223
本年度収支	-	2,132,141	1,306,756	4,657	15,105
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	467,090	-	-	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 985,720	△ 915,543	△ 4,600	△ 493
翌年度歳入繰入	-	1,613,511	391,213	57	14,612
資金本年度末残高	-	138,079,308	13,892,337	129,286	2,355
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 112,754,442	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	26,938,378	14,283,551	129,344	16,968

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
立木竹に係る支出	-	△ 2
建物に係る支出	-	△ 3,060
工作物に係る支出	-	△ 3,273
建設仮勘定に係る支出	-	△ 7,589
施設整備支出合計	-	△ 19,656
業務支出合計	8,562,544	△ 63,817,285
業務収支	-	3,486,742
II 財務収支		
借入金による収入	-	1,486,329
借入金の返済による支出	-	△ 1,492,046
利息の支払額	-	△ 22,364
財務収支合計	-	△ 28,081
本年度収支	-	3,458,661
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	467,090
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 1,906,357
翌年度歳入繰入	-	2,019,394
資金本年度末残高	-	152,103,288
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 112,754,442
本年度末現金・預金残高	-	41,368,241

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 業務収支						
1 財源						
基礎年金業務対価見合収入	1,769,617	-	-	-	-	-
国民年金業務対価見合収入	-	1,858,172	-	-	-	-
厚生年金業務対価見合収入	-	-	22,259,816	-	-	-
責任準備金相当額徴収金収入	-	-	555,223	-	-	-
保険業務対価見合収入	-	-	-	-	6,779,461	203,319
資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	77,907	1,223,818	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	2,428	16,322	-	4,199	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	29,848	540,179	-	-	-
運用収入	16,870	33,361	434,399	-	1,560	566
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	-	-	14	-	-	-
その他の収入	3,967	1,296	6,691	40	11,463	1,594
一般会計からの受入	-	1,843,633	5,165,881	9,345	940,281	243,716
船員保険特別会計からの受入	-	-	12,063	-	-	-
基礎年金勘定からの受入	-	1,577,223	1,883,214	-	-	-
国民年金勘定からの受入	4,115,110	-	-	-	-	-
厚生年金勘定からの受入	12,623,269	-	-	-	-	-
健康勘定からの受入	-	-	-	-	-	-
児童手当勘定からの受入	-	-	-	-	-	-
業務勘定からの受入	-	-	-	-	-	4,589
前年度剰余金受入	1,432,230	-	-	2,447	-	13,697
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	149,026	3,985,328	-	24,755	-
財源合計	19,961,067	5,572,898	36,082,953	11,833	7,761,721	467,483
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	-	-	△ 163
基礎年金給付費	△ 14,461,839	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,686,246	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 22,317,936	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	△ 11,790	-	-
健康保険給付費	-	-	-	-	△ 4,268,263	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	△ 1,771,163	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	△ 1,102,797	-
介護納付金	-	-	-	-	△ 607,426	-
補助金等	-	-	△ 87,918	-	-	△ 433,836
委託費等	△ 471,169	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 4,115,110	△ 12,623,269	-	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 1,577,223	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 1,883,214	-	-	-	-	-
児童手当勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 91,577	△ 112,363	-	△ 97,765	△ 1,674
支払調整金繰入	△ 70	-	△ 1,577	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 414
その他の支出	△ 0	△ 39,295	△ 2,070	△ 0	△ 4,205	△ 18
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 18,393,517	△ 5,932,229	△ 35,145,136	△ 11,790	△ 7,851,622	△ 436,107
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 5
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 188

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
基礎年金業務対価見合収入	-	-	1,769,617
国民年金業務対価見合収入	-	-	1,858,172
厚生年金業務対価見合収入	-	-	22,259,816
責任準備金相当額徴収金収入	-	-	555,223
保険業務対価見合収入	-	-	6,982,781
資産の売却による収入	1,542	-	1,542
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	-	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	-	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	-	570,028
運用収入	-	-	486,757
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	-	-	14
その他の収入	18,440	-	43,493
一般会計からの受入	175,622	-	8,378,481
船員保険特別会計からの受入	-	-	12,063
基礎年金勘定からの受入	-	△ 3,460,437	-
国民年金勘定からの受入	91,577	△ 4,206,687	-
厚生年金勘定からの受入	112,363	△ 12,735,633	-
健康勘定からの受入	97,765	△ 97,765	-
児童手当勘定からの受入	1,674	△ 1,674	-
業務勘定からの受入	-	△ 4,589	-
前年度剰余金受入	15,867	-	1,464,243
資金からの受入（予算上措置されたもの）	11,361	-	4,170,472
財源合計	526,215	△ 20,506,787	49,877,385
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 139,003	-	△ 139,166
基礎年金給付費	-	-	△ 14,461,839
国民年金給付費	-	-	△ 1,686,246
厚生年金給付費	-	-	△ 22,317,936
福祉年金給付費	-	-	△ 11,790
健康保険給付費	-	-	△ 4,268,263
老人保健拠出金	-	-	△ 1,771,163
退職者給付拠出金	-	-	△ 1,102,797
介護納付金	-	-	△ 607,426
補助金等	△ 9,820	-	△ 531,576
委託費等	△ 84,488	-	△ 555,657
独立行政法人運営費交付金	△ 5,579	-	△ 5,579
一般会計への繰入	△ 82	-	△ 82
船員保険特別会計への繰入	△ 311	-	△ 311
基礎年金勘定への繰入	-	16,738,380	-
国民年金勘定への繰入	-	1,577,223	-
厚生年金勘定への繰入	-	1,883,214	-
児童手当勘定への繰入	△ 4,589	4,589	-
業務勘定への繰入	-	303,380	-
支払調整金繰入	-	-	△ 1,648
庁費等の支出	△ 206,574	-	△ 206,989
その他の支出	△ 13,078	-	△ 58,669
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 463,528	20,506,787	△ 47,727,146
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	△ 13	-	△ 19
工作物に係る支出	△ 32	-	△ 220

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△ 193
業務支出合計	△ 18,393,517	△ 5,932,229	△ 35,145,136	△ 11,790	△ 7,851,622	△ 436,301
業務収支	1,567,549	△ 359,331	937,816	42	△ 89,901	31,182
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 17,857	-
財務収支	-	-	-	-	△ 17,857	-
本年度収支	1,567,549	△ 359,331	937,816	42	△ 107,759	31,182
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	359,331	-	-	107,759	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	△ 937,816	-	-	△ 16,916
翌年度歳入繰入	1,567,549	-	-	42	-	14,265
資金本年度末残高	724,607	8,269,193	127,056,823	-	397,239	120,070
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,655,338	△ 105,116,974	-	△ 12,830	-
本年度末現金・預金残高	2,292,157	613,855	21,939,848	42	384,408	134,335

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
施設整備支出合計	△ 46	-	△ 239
業務支出合計	△ 463,574	20,506,787	△ 47,727,386
業務収支	62,640	-	2,149,998
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 17,857
財務収支	-	-	△ 17,857
本年度収支	62,640	-	2,132,141
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	467,090
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 30,987	-	△ 985,720
翌年度歳入繰入	31,653	-	1,613,511
資金本年度末残高	1,511,373	-	138,079,308
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30,702	-	△ 112,754,442
本年度末現金・預金残高	1,573,729	-	26,938,378

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	-	-	3,490,828	-	3,490,828
運用収入	108,498	35,585	69	-	144,153
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	7,912	-	7,912
その他の収入	26,941	26,465	1,579	-	54,986
一般会計からの受入	495	119,869	131	-	120,497
労災勘定からの受入	-	-	67,387	△ 67,387	-
雇用勘定からの受入	-	-	32,767	△ 32,767	-
徴収勘定からの受入	1,085,709	2,428,197	-	△ 3,513,907	-
前年度剰余金受入	211,054	127,999	77,321	-	416,376
財源合計	1,432,699	2,738,117	3,677,998	△ 3,614,062	4,234,754
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 28,454	△ 43,596	△ 10,786	-	△ 82,837
石綿健康被害救済事業費	-	-	△ 7,358	-	△ 7,358
労災保険給付費	△ 776,128	-	-	-	△ 776,128
福祉施設給付費	△ 118,070	-	-	-	△ 118,070
失業等給付費	-	△ 1,259,799	-	-	△ 1,259,799
雇用安定等給付費	-	△ 47,978	-	-	△ 47,978
保険料返還金	-	-	△ 49,681	-	△ 49,681
補助金等	△ 47,538	△ 100,390	-	-	△ 147,929
委託費	△ 20,594	△ 25,477	△ 884	-	△ 46,956
独立行政法人運営費交付金	△ 13,310	△ 99,292	-	-	△ 112,603
一般会計への繰入	△ 263	△ 82	-	-	△ 345
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,085,709	1,085,709	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,428,197	2,428,197	-
徴収勘定への繰入	△ 67,387	△ 32,767	-	100,154	-
庁費等の支出	△ 24,403	△ 69,305	△ 11,681	-	△ 105,390
その他の支出	△ 6,579	△ 18,151	△ 12,906	-	△ 37,637
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	△ 129,810	-	-	△ 129,810
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,102,741	△ 1,826,653	△ 3,607,206	3,614,062	△ 2,922,539
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 533	△ 782	-	-	△ 1,316
立木竹に係る支出	△ 1	△ 1	-	-	△ 2
建物に係る支出	△ 323	△ 1,154	-	-	△ 1,478
工作物に係る支出	△ 437	△ 999	-	-	△ 1,437
建設仮勘定に係る支出	△ 955	△ 277	-	-	△ 1,233
施設整備支出合計	△ 2,251	△ 3,216	-	-	△ 5,468
業務支出合計	△ 1,104,993	△ 1,829,869	△ 3,607,206	3,614,062	△ 2,928,007
業務収支	327,706	908,247	70,792	-	1,306,746
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	327,706	908,247	70,792	-	1,306,746
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 118,438	△ 797,105	-	-	△ 915,543
翌年度歳入繰入	209,278	111,142	70,792	-	391,213
資金本年度末残高	7,941,318	5,951,019	-	-	13,892,337
本年度末現金・預金残高	8,150,597	6,062,161	70,792	-	14,283,551

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人等	1,431
官業収入	診療所収入	個人等	24
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	地方公共団体	11
貸付金等回収金収入	公衆衛生修学資金貸付金償還金	地方公共団体	2
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金	地方公共団体	1,663
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		267
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		414
国有財産利用収入	国有財産使用収入		3
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所	0
納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	190
諸収入	授業料及び入学検定料		99
諸収入	許可及手数料		10
諸収入	受託調査試験及役務収入		196
諸収入	弁償及返納金		272,908
諸収入	物品売払収入		2,506
諸収入	雑入		1,467
合計			281,202

②特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	運用収入	486,757
		厚生年金業務対価見合収入	22,259,816
		責任準備金相当額徴収金収入	555,223
		保険業務対価見合収入	6,982,781
		基礎年金業務対価見合収入	1,769,617
		国民年金業務対価見合収入	1,858,172
		資産の売却による収入	1,542
		高齢年金給付現価相当額徴収金収入	14
		その他の収入	43,493
		小計	33,957,421
	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,301,725
	小計	1,301,725	
	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	22,950
	小計	22,950	
	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	570,028
	小計	570,028	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,464,243
	小計	1,464,243	
	資金からの受入（予算上措置されたもの）	資金からの受入（予算上措置されたもの）	4,170,472
	小計	4,170,472	
	合計	41,486,840	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	144,153
		保険料収入	3,490,828
		石綿健康被害救済拠出金収入	7,912
		その他の収入	54,986
		小計	3,697,880
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	416,376
	小計	416,376	
合計	4,114,256		
船員保険特別会計	自己収入	運用収入	1,256
		保険業務対価見合収入	61,518
		その他の収入	180
		小計	62,956
	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	684
	小計	684	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	128
小計	128		
合計	63,770		
国立高度専門医療センター特別会計	自己収入	運用収入	8
		診療収入	86,012
		看護師養成所収入	264
		医療技術開発等研究収入	7,818
		その他の収入	824
		小計	94,928
	資金からの受入	資金からの受入	100
	小計	100	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	10,896
	小計	10,896	
合計	105,925		
合計			45,770,793

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	151,794,798	1,825,810	4,493,786	149,126,822
事業運営安定資金	516,923	12,830	132,514	397,239
特別保険福祉事業資金	1,503,191	19,544	11,361	1,511,373
雇用安定資金	870,610	197,242	-	1,067,853
合計	154,685,524	2,055,428	4,637,663	152,103,288

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	△ 96,638,811
本年度払出	
運用寄託金の増加	△ 16,115,630
本年度末残高	△ 112,754,442

参考情報

1 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>5,205,879 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>253,819 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>69,865 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,046,647 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>74,967 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>13,585 億円</u>

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,032,477 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>74,967 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>13,387 億円</u>